

令和6年度研修

都市計画の基礎

主 催 一般財団法人 全国建設研修センター
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会
一般社団法人 都市計画コンサルタント協会

地域の活性化を図るためにその地域の魅力や体力、持続性等を客観的に分析・把握することが大事となります。そのためにも都市計画の基本が必要です。

本研修は、都市のもつ役割と都市のあり方、官民連携によるまちづくり、新しいまちづくりの考え方等都市計画とまちづくりの基本について学び、集合研修では課題演習により都市計画の考え方、まちづくりの施策の提案、評価について、グループで討議して発表・質疑応答を行います。

また、当該研修の講義をライブ研修として、リアルタイムでも配信いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・都市計画の歴史的成り立ちから最近の社会環境を捉えた都市計画のあり方まで、幅広く知識を得ることができた。これまで都市計画に携わったことがなかったため、基本的な考えを学ぶことができ有意義となりました。
- ・他都市の方々との演習は、とても新鮮で考え方や発表方法などとても参考になりました。

【研修期間】 令和6年5月15日（水）～ 5月17日（金）（3日間）

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2 - 1 - 2

TEL 042-324-5315 <https://www.jctc.jp>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

集合研修は、青森・岩手・栃木・群馬・〔神奈川〕・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・〔大分〕・宮崎の18県。ライブ研修は〔 〕を除く16県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和6年度研修「都市計画の基礎」 実施要領

1. 目的 都市計画の考え方や関連する事業等について事例をもとに基本的な仕組みを修得する。
2. 対象者 都市計画に携わる経験の浅い者
3. 募集人数 【集合研修】30名 【ライブ研修】定員はありません
4. 研修期間 令和6年5月15日（水）～5月17日（金） 3日間

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合(配信)日時 5月15日（水）1号館1階ロビーの教室案内板にて教室確認の上、9時30分までに教室に入室（ライブ受講はログイン）してください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁以降参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：穴沢・江澤

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL：042-324-5315 FAX：042-322-5296

※申込方法 【集合研修】インターネット、郵送、FAX

【ライブ研修】インターネット

8. 研修会費及び納入先

研修会費（1人あたり、消費税含）

【集合研修】77,000円

【ライブ研修】72,000円

請求書をお送りいたしますので、請求書到着後にお振込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和6年4月24日（水）

【集合研修】

1 0. 継続教育（CPD）について

公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育（CPD）認定プログラム（昨年度単位数 CPD単位数 19）

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度単位数 CPD 単位数18.83）

1 1. そ の 他

- （１） ご持参いただくもの（筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等）
- （２） 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- （３） 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。

※教科目「土地利用計画」では、事前に質問を受け付けます。

詳細は、後日メールにてご連絡いたしますので申込書の勤務先 E-mail 欄に、必ずメールアドレスを正確に分かりやすくご記入ください。

提出いただきました質問事項は、研修を受講されている全ての方に資料として配付いたします。

（すべての質問にお答え出来ない場合もございますので予めご了承ください。）

【お知らせ】

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込 5 0 0 円）の販売を行います。

支払いは、直接販売員へお願いします。

【ライブ研修】

1 0. 継続教育（CPD）について

公益社団法人 日本都市計画学会の継続教育（CPD）認定プログラム（昨年度単位数 CPD単位数 14.5）

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会の継続教育(CPD)認定プログラム（昨年度単位数 CPD単位数 14.5）

1 1. ライブ研修に関するご案内

（１） 動作環境

- ・ インターネットが閲覧できる環境（通信料は各自負担となります）
- ・ 推奨OS：Windows 10以降,Mac OS X 10.11以降
- ・ 推奨ブラウザソフト：Google Chrome、Microsoft Edge（バージョンはすべて最新版）
- ・ 上記環境に該当しても、セキュリティ環境によっては閲覧できない場合があります。

※研修センターホームページの申込画面にある確認用動画で閲覧可能か、お申込前にご確認してください。

（２） 注意事項

- ・ お申込みに当たっては、「WEB研修規約」の内容を確認し、同意の上お申込みください。
- ・ 動画を録画・キャプチャーすることやSNS等へのアップは禁止します。
- ・ サービス利用に当たってのサポートは致しかねます。
- ・ 申込者のみ閲覧可能とし、視聴ID等の譲渡を禁止します。
- ・ 受講される人数分お申込みください。

（３） その他

- ・ 申込締切日以降、受講に必要なID／パスワードを送信します。
また、申込時に登録された住所に「研修テキスト」を送付します。
- ・ 研修開始の3日前（土日祝日は除く）までに「ID／パスワード」「研修テキスト」が未着の場合はご連絡ください。
- ・ 「ID／パスワード」通知後にキャンセルはできません。

1 2. 修了証書の発行

ID／パスワード送信時に、「学習報告書」を添付いたします。

「学習報告書」に必要事項を記入の上、返信してください。確認後、修了証書をお送りいたします。

令和6年度研修「都市計画の基礎」時間割

月日	研修方法		時間	教科目	講義内容	講師
5 ／ 15 (水)	集合研修	ライブ研修	9:30～10:00	開講の挨拶・オリエンテーション		
			10:00～11:30 (1.5h)	特別講話	・都市計画とは ・都市計画の最近の動向 ・新しいまちづくり	早稲田大学理工学術院 創造理工学部 社会環境工学科 教授 森本 章倫
			12:30～14:00 (1.5h)	景観まちづくり	・景観とまちづくりの考え方	国土舘大学 理工学部 まちづくり学系 教授 二井 昭佳
			14:10～16:40 (2.5h)	土地利用計画	・土地利用計画の仕組み ・用途地域、マスタープラン ・質疑応答	さいたま市 市長公室 副参事 土屋 愛自 法政大学デザイン工学部 兼任講師
5 ／ 16 (木)		ライブ研修	9:00～10:30 (1.5h)	公園・緑地	・都市公園 ・緑地保全、緑化推進 ・公園整備 ・公園の利活用	千葉大学園芸学研究院 ランドスケープ・経済学講座 准教授 竹内 智子
			10:40～12:10 (1.5h)	土地区画整理事業	・土地区画整理事業の概要と仕組み	日本工営都市空間株式会社 東京本社 都市整備部 都市整備課 課長 上村 康祐
			13:00～14:30 (1.5h)	市街地再開発事業	・市街地再開発事業の概要と仕組み	独立行政法人 都市再生機構 都市再生部 事業管理第1課 主査 眞野 健太郎
			14:40～16:10 (1.5h)	街路事業・都市交通計画	・街路事業の目的と概要 ・都市交通計画	一般財団法人 計量計画研究所 研究本部 都市地域・環境部門 担当部門長 主幹研究員 森尾 淳
			16:20～17:50 (1.5h)	官民連携とまちづくり	・官民連携の進め方	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステナブル社会デザインセンター 特任研究員 尾崎 信
			9:00～11:00 (2.0h)	建築基準法(集団規定)	・建築基準法（集団規定）の概要	国土交通省 住宅局 市街地建築課 企画係長 今田 多映
			11:10～16:30 (12:00～13:00) 昼休み (4.5h)	課題演習 (集合研修のみ)	グループ討議 発表・質疑応答	さいたま市 市長公室 副参事 土屋 愛自 法政大学デザイン工学部 兼任講師
5 ／ 17 (金)			16:30～16:40	閉講式		

※教科目及び講師については変更することがあります。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

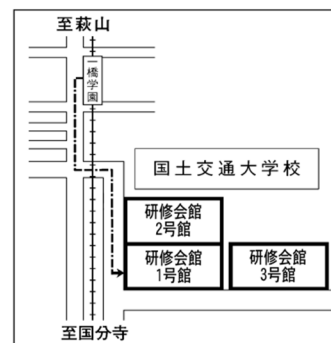
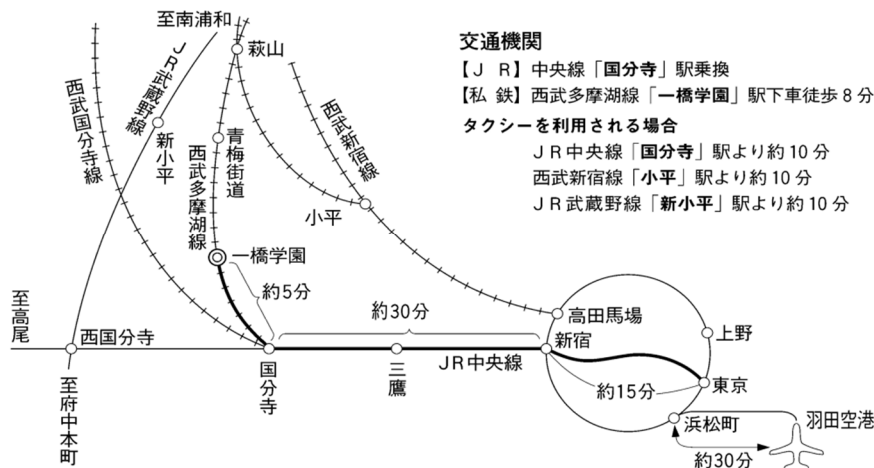
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和6年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または QR コードよりお申し込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

